

平成 31 年度
企業庁事業の経営目標

兵庫県企業庁

〈目 次〉

ページ

1	はじめに	1
2	企業庁経営評価委員会の位置づけ	1
3	水道用水供給事業	2
4	工業用水道事業	4
5	地域整備事業	6
6	企業資産運用事業	8

1 はじめに

企業庁は、現在、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業及び地域創生整備事業の6事業を展開している。

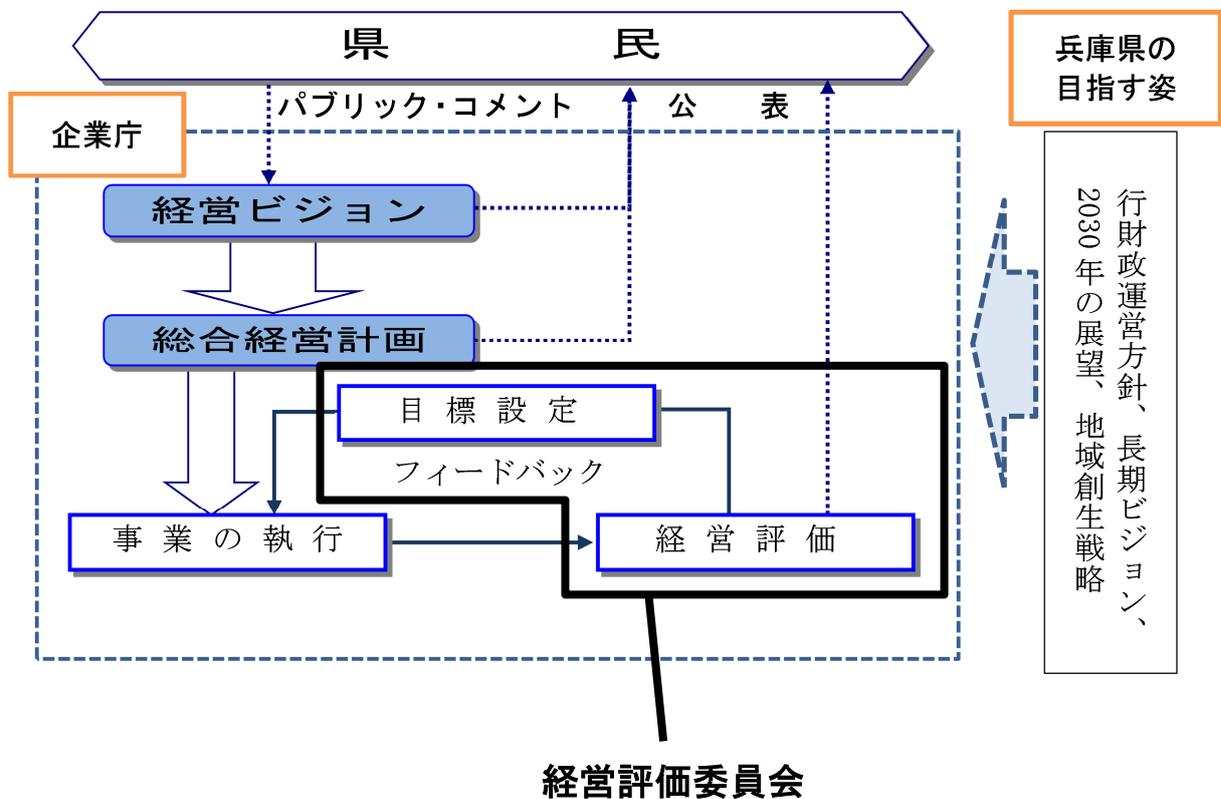
そのうち、営業を行っていない水源開発事業及び地域創生整備事業を除く4事業について、企業庁経営評価委員会（平成17年1月設置）において経営評価（経営目標の設定と実績評価）を実施している。

平成31年度企業庁事業の推進にあたっては、経営目標値を設定し、一層の収益の向上を目指す。

2 企業庁経営評価委員会の位置づけ

企業庁では、企業庁事業の方向性を示す最上位の目標である「新・企業庁経営ビジョン」に基づき、具体的な計画として「企業庁総合経営計画」を定め、事業の推進を図っている。

また、外部委員による経営評価委員会を設置して、各年度の経営目標の設定と経営実績の評価を行うことにより、効果的かつ効率的な事業の推進を図り、経営ビジョンの達成に努めている。



3 水道用水供給事業

市町の行政区域を越えて広域的に水資源を確保し、効率的に水道施設を整備・運営することにより、各市町水道事業者に安全で安心な水道用水を安定的に供給することを目的とし、昭和 46（1971）年に事業を開始した。

神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の 17 市 5 町 1 企業団（※）を対象に、1 日最大 480,400 m³の水道用水を供給する計画であり、水源開発については、平成 13 年 3 月の神谷ダム完成により終了している。

各浄水場の取水、浄水、送水施設等については、施設整備の先行投資を極力抑制し、需要に合わせた計画的整備を進めており、現在の施設能力は 443,826 m³である。現在、5 浄水場が稼働しており、平成 31 年度は 17 市 5 町 1 企業団に 1 日最大 414,530 m³を給水する予定である。



【神谷ダム】

※給水団体（17 市 5 町 1 企業団）

- 多田浄水場系 : 尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町
- 神出浄水場系 : 神戸市、明石市、三木市、稲美町、播磨町、淡路広域水道企業団
- 三田浄水場系 : 神戸市、西脇市、三木市、小野市、三田市、篠山市、加東市
- 中西条浄水場系 : 加古川市
- 船津浄水場系 : 姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、福崎町、太子町

○ 平成 31 年度目標値

大項目	小項目	評価指標		単位	H31	(参考) H30当初
					経営目標	
健全経営	経営成績	1	経常収支比率	%	112以上	112以上
		2	自己資本構成比率	%	83以上	81以上
		3	流動比率	%	100以上	100以上
	料金収入確保	4	給水量の確保【日最大給水量】	m ³ /日	414,530以上	413,530以上
		5	最大稼働率	%	93.3以上	93.1以上
	企業債縮減	6	企業債残高	億円	241以下	275以下
	費用抑制	7	給水原価	円/m ³	115以下	115以下
水道料金の適正化	8	料金回収率	%	110以上	110以上	
危機管理対策	ハード	9	耐震適合管率〈当該年度〉	%	69.1以上	68.9以上
		10	管路更新率〈当該年度〉	%	0.23以上	0.12以上
	ソフト	11	実地訓練実施件数〈当該年度〉	件	7	7
	その他	12	給水支障件数〈当該年度〉	件	0	0

4 工業用水道事業

豊富で低廉な工業用水を安定的に供給することにより、産業の振興による地域の活性化、地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下の防止を図るなど、経済の発展と県土の保全に寄与することを目的とし、事業を開始した。

揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1、揖保川第2、市川及び加古川工業用水道の4事業を経営しており、計画給水量973,680 m³に対し、現在の施設能力は709,930 m³である。

平成31年度は、播磨臨海部の99事業所に対し、冷却用水等に使用される工業用水を日量649,730 m³供給し、電気、ガス、鉄鋼、化学等の産業基盤を支えていく。



【加古川水管橋】

○ 平成 31 年度目標値

大項目	小項目	評価指標	単位	H31	(参考) H30当初
				経営目標	
健全経営	経営成績	1 経常収支比率	%	127以上	124以上
		2 自己資本構成比率	%	70以上	67以上
		3 流動比率	%	100以上	100以上
	料金確保収入	4 給水量の確保【日最大給水量】	m ³ /日	649,730以上	646,710以上
		5 最大稼働率	%	91.5以上	91.3以上
	企業債減縮	6 企業債残高	億円	77以下	87以下
	費用抑	7 給水原価	円/m ³	10.6以下	10.8以下
危機管理対策	ソフト	8 実地訓練実施件数〈当該年度〉	件	4	4
	その他	9 給水支障件数〈当該年度〉	件	0	0

5 地域整備事業

土地の取得・造成・供給やこれにあわせて行う施設の整備・供給等を通じ、地域の魅力と活力を高め、産業の健全な発展と県民福祉の向上に寄与することを目的とし、昭和 35（1960）年に事業を開始した。

臨海部では昭和 35（1960）年以降、内陸部では平成以降、事業を本格化させている。現在、産業用地については、播磨科学公園都市、淡路津名地区において、業務用地及び住宅用地については、潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市において、分譲を実施している。

各地区の特性・優位性を生かし、民間ノウハウの積極的な導入、地元市町との連携により、社会経済情勢の動向を的確に捉えて機動的、継続的、戦略的な分譲を進め、早期のまちの成熟等（2020 年度末分譲進捗率約 90%）を目指すこととしている。



【三田まほろばブレッツァ】

○ 平成 31 年度目標値

(1) 既開発地区の分譲推進

大項目	小項目	評価指標	単位	H31	(参考) H30当初	
				経営目標		
健全経営	経営成績	1 経常収支比率	%	109以上	107以上	
		2 自己資本構成比率	%	26以上	25以上	
		3 流動比率	%	100以上	100以上	
	縮減 企業債	4 企業債残高	億円	758以下	785以下	
分譲推進	全体	5 分譲進捗率	%	89以上	86以上	
	潮 芦 屋	参考	分譲・定期借地面積 〈当該年度〉	ha	2.4以上	2.6以上
			うち業務用地	ha	0.1以上	0.3以上
			うち住宅用地	ha	2.3以上	2.3以上
	神 戸 三 田 国 際 都 市 公 園	参考	分譲・定期借地面積 〈当該年度〉	ha	1.1以上	2.7以上
			うち業務用地	ha	—	1.6以上
			うち住宅用地	ha	1.1以上	1.1以上
	播 磨 都 市 科 学 公 園	参考	分譲・定期借地面積 〈当該年度〉	ha	2.5以上	4.6以上
			うち産業用地	ha	2.1以上	4.2以上
			うち住宅用地	ha	0.4以上	0.4以上
	淡 路 地 区 津 名	参考	分譲・定期借地面積 〈当該年度〉	ha	4.3以上	5.1以上
			うち産業用地	ha	4.3以上	5.1以上

(2) 青野運動公苑

大項目	小項目	評価指標	単位	H31	(参考) H30
				経営目標	
健全 経営	6	運営事業者からの納付金収入	百万円	36	35
向上 集客力	7	青野運動公苑利用者数	千人	84以上	82以上

6 企業資産運用事業

運用のための資産の取得・管理及び県が行う建設事業に対する資金の貸付等を行うことにより、企業資産の効率的な運用を図ることを目的とし、昭和 50（1975）年に事業を開始した。

再生可能エネルギーの普及拡大への貢献及び保有資産の有効活用を図るため、見学施設を備えた三田カルチャータウン太陽光発電所、ダム堤体法面を活用した権現ダム太陽光発電所など全 12 箇所太陽光発電事業を実施している。



【権現ダム堤体法面太陽光発電施設】

○ 平成 31 年度目標値

大項目	小項目	評価指標		単位	H31	(参考) H30当初
					経営目標	
健全経営	経営成績	1	経常収支比率	%	109以上	107以上
		2	自己資本構成比率	%	91以上	82以上
		3	流動比率	%	100以上	100以上
	の企業縮減債	4	企業債残高	億円	0	35以下
発太陽光事業		5	年間総発電量	千kWh	32,760以上	32,909以上